

つくろう！守ろう！安心できる情報社会



官民連携での意識啓発プロジェクト 「DIGITAL POSITIVE ACTION」 の取組について

総合的なICTリテラシー向上推進会合
事務局

- デジタル空間においては、誹謗中傷等の違法・有害情報や、人々の関心・注目の獲得が経済的価値となるアテンション・エコノミーの下での偽情報・誤情報の流通・拡散等、過激なタイトルや憶測だけで作成されたコンテンツの流通・拡散も社会問題化。
- 「デジタル空間における情報流通の健全性確保の在り方に関する検討会」において提言をとりまとめ。

[主な提言内容]

制度的な対応

普及啓発・リテラシー向上

技術の研究開発・実証

など

総合的な リテラシー対策

官民の幅広い関係者による推進体制を構築した上で、リテラシー向上のための取組を継続的に実施することにより社会的機運を醸成

総務省では、国民一人一人の意識啓発に向け、官民の幅広い関係者による取組を推進するため、令和7年1月より、**官民連携プロジェクト「デジタル ポジティブ アクション」を始動。**

1. プロジェクトの推進体制

- プラットフォーム事業者、通信事業者、IT関連企業、関連団体と、総務省が連携して推進。意識啓発のための取組を継続的に実施し、社会的機運の醸成を図る。

<ロゴ・スローガン>

つくろう! 守ろう! 安心できる情報社会



<参加企業・団体> ※参加する事業者・団体の順次拡大を目指す。



「DIGITAL POSITIVE ACTION」
のWebサイト
<https://www.soumu.go.jp/dpa/>

2. 取組の方向性

世代に応じた多様な普及啓発

- 多様な関係者の取組を集約した総合的なWEBサイトの開設
- 多様な関係者によるセミナー開催と、普及啓発教材の活用に向けた周知
- 幅広い広報活動

1

SNS・デジタルサービスにおけるサービス設計上の工夫

画面上での注意・警告等、事業者による自主的なサービス設計上の工夫

2

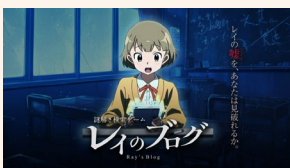
信頼性の高い情報にかかる表示上の工夫

信頼性の高い情報が偽・誤情報に埋もれないよう、事業者による自主的な表示上の工夫

- リテラシー向上の**官民連携プロジェクト「デジタル ポジティブ アクション」(DPA)**は、**2025年1月の開始から、Webサイトの開設、官民の取組集約や、教材作成等を実施。**
- 実態調査を踏まえ、**Webサイトのリニューアル、TV・WebCMの展開、セミナー等を実施。**

周知広報

- DPAのWebサイトを開設し、官民の取組を集約。
- 社会的機運醸成に向けたTV・WebCMの展開。
- プレバンキング広告による注意喚起。



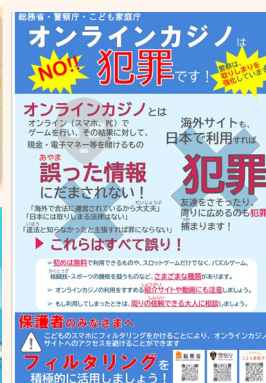
企業・団体による取組

- セミナー・シンポジウム等の意識啓発を目的とした取組。
- プラットフォーム事業者等DPAに参加する事業者等による、サービス設計上の工夫等自主的な取組の促進。



教材作成等

- 新教材を3月に公表。
- トラブル事例集の改訂 (オンラインカジノを追加)。
- 事業者・団体による、自主的な教材のマッピング。



「DIGITAL POSITIVE ACTION」プロジェクト発表会

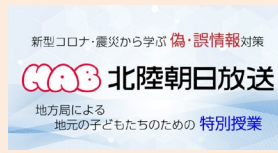
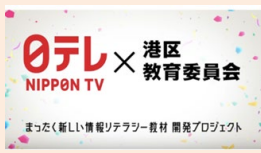
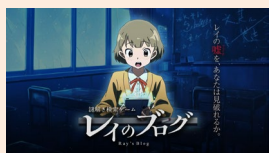
概要

日時 2025年1月22日（水）
場所 虎ノ門ヒルズフォーラム メインホール
参加者 総務省 川崎大臣政務官、関連企業・団体幹部、
山本龍彦氏（慶應義塾大学大学院法務研究科教授） 他



■Webサイト

- 本年2月12日に、セーフアーインターネットデーに合わせて、Webサイトを公開。
- 5月、Webサイトを大幅にリニューアルし、コラム新設による更なる幅広い取組の掲載など、内容を拡充。
- 6月、教材マップを公開し、利用者の教材を選びやすい環境を整備。



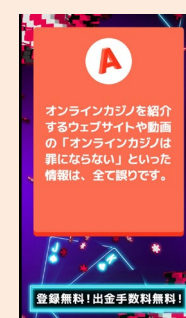
■TV・WebCM

- 5～6月にかけて、「DIGITAL POSITIVE ACTION はじめよう編」のTV・WebCMの放映を実施。
- 企業・団体、利用者一丸となって取組を進めていく必要性を訴求。



■プレバンキング広告

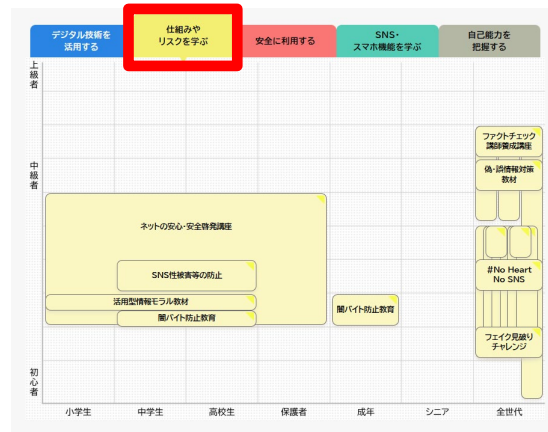
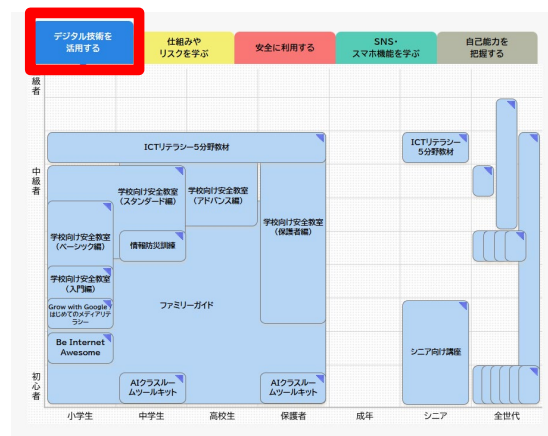
- 6月下旬～7月中旬にかけて、プレバンキング動画広告の配信を開始。



- DPA推進パートナーの企業・団体が作成した既存の教材を一覧化（計80教材）。
- 目的別に色分けし、マウスをかざすと「教材名(略称)・事業者名」が表示され、①「分野別マップ」、②全分野横断した「一覧マップ」の2種類あり、マップから各教材の詳細ページへ遷移。



分野別の教材一覧



- SNS事業者をはじめとするプラットフォーム事業者は、利用者に対する注意喚起などのサービス設計上の工夫を行い、偽・誤情報の拡散防止や誹謗中傷の抑制を目指している。
- DPAにおいては、事業者のこのような自発的な取組を促すこととしている。

LINEやフーでは、Yahoo!ニュースコメント欄において、「不快と感じる可能性のある表現」に対して、コメントを**投稿完了前にAIが表現の見直しの提案をする機能**（コメント添削モデル）を導入



出典：newsHACK,
https://news.yahoo.co.jp/newshack/information/comment_20240909.html

TikTokでは、検索結果において「**情報が正確でない可能性**がある」旨を伝えるガイドを表示し、ユーザーにコンテンツの正確性を慎重に確認することを促している。

偽・誤情報の防止 信頼できる情報源へのアク セスと、慎重なアクション を呼びかけるガイド

紛争に関連する用語を検索すると、
検索結果にガイドが表示される。

- ・ 情報が必ずしも正確でない可能性が
あることを伝える
- ・ 慎重なアクションを呼びかける
- ・ 公式の情報源を確認することを促す

♪



出典：「デジタル空間における情報流通の健全性確保の在り方に関する
検討会（第14回）」資料14-3-3

https://www.soumu.go.jp/main_content/000938011.pdf

①セミナー・シンポジウム

○秋以降、関連団体や総合通信局等と連携して、セミナーやシンポジウム等を各地で開催予定。

②教材関係

○利用者による教材へのアクセス性向上の観点から、「教材マップ」を作成・公表。
○更なる優良教材の検討や、教材の作成・公表等に携わる関係者のモチベーション向上等を目的として、教材に係る表彰式（案）を開催予定。

③サービス設計上・情報表示上の工夫の促進

○プラットフォーム事業者等による、偽・誤情報等に係るサービス設計上の工夫、情報表示上の工夫等の自主的な取組を促進。
○利用者に認知が浸透するよう、DPAのWebサイトに各取組を積極的に掲載。

④参画企業・団体の拡大

○DPAの取組普及浸透・拡大に向けて、広告業界等のデジタル空間に関係する企業・団体に参画を呼びかけ。